

# 住友商事の資源・化学品事業戦略



19年7月撮影

住友商事の資源・化学品事業部門は上流のコスト削減など競争力強化に集中する。中長期では、高度化に向けて修正中の資源戦略に基づき、温暖化対策などを織り込みつつ、水素など新たな領域を含め次世代の事業を作るといふ。上野真吾部門長にウェブ取材で方針を聞いた。

――2019年度の部門の業績の要点を。  
「特に鉄鋼原料を扱う資源第一本部が、石炭の価格下落の影響で苦戦した1年だった。部門全体では18年度が685億円の連結純利益だったが、19年度の実績が432億円。化学品を除くと18年度が486億円で対して2

「新しく稼働した鉱山はないが、住友金属鉱山と18年に新しく買収した銅の案件、ケブラダ・プランカの建設が始まっている。また、生産条件としては小さくはあるが、テキサスのイーグルフォードというシェールオイルの権益を取得し、オペレーターシップを取って開発している」

――マダガスカルにあるアンバトビーというニッケル鉱山は、高位安定生産を目指して、昨年11月にプラントを止めて集中的な設備修繕・保全を行った。その成果が表れたか

## 環境優位の水素

「コスト削減は0.0%出荷できていないが、生産が止まっているのはアンバトビーのみ。海外技術者やコントラクターの出入国ができず、コスト削減幅が小さい」

――コロナで需要が減ったことによる減産はあるか。  
「南米の鉱山はそこ

「現場でコスト削減を進めなければいけない。サービス部門もコスト削減も行っていい」として危機対応になっており、動性を確保する大前提だ」

## 上野真吾・資源・化学品事業部門長に聞く

――2019年度の部門の業績の要点を。  
「特に鉄鋼原料を扱う資源第一本部が、石炭の価格下落の影響で苦戦した1年だった。部門全体では18年度が685億円の連結純利益だったが、19年度の実績が432億円。化学品を除くと18年度が486億円で対して2

「新しく稼働した鉱山はないが、住友金属鉱山と18年に新しく買収した銅の案件、ケブラダ・プランカの建設が始まっている。また、生産条件としては小さくはあるが、テキサスのイーグルフォードというシェールオイルの権益を取得し、オペレーターシップを取って開発している」

――マダガスカルにあるアンバトビーというニッケル鉱山は、高位安定生産を目指して、昨年11月にプラントを止めて集中的な設備修繕・保全を行った。その成果が表れたか

「現場でコスト削減を進めなければいけない。サービス部門もコスト削減も行っていい」として危機対応になっており、動性を確保する大前提だ」

## エンビプロHD VOLTA

# 廃電池の扱い拡大 産廃処分業許可を取得

エンビプロ・ホールディングスは7月31日、グループ会社で廃リチウムイオン二次電池などのリサイクルを手掛けるVOLTA（静岡県富士宮市、オ）を許可を取得したと発表

――2019年度の部門の業績の要点を。  
「特に鉄鋼原料を扱う資源第一本部が、石炭の価格下落の影響で苦戦した1年だった。部門全体では18年度が685億円の連結純利益だったが、19年度の実績が432億円。化学品を除くと18年度が486億円で対して2



リチウムイオン二次電池リサイクル工場

――2019年度の部門の業績の要点を。  
「特に鉄鋼原料を扱う資源第一本部が、石炭の価格下落の影響で苦戦した1年だった。部門全体では18年度が685億円の連結純利益だったが、19年度の実績が432億円。化学品を除くと18年度が486億円で対して2



トモエ・ファクトリー

破砕機・選別機×1カ―大手の近畿工業（本社〓神戸市、和田知樹社長はこのほど、兵庫県三木市の三木工場園内に新工場となる「TOMOE FACTORY（トモエ・ファクトリー）」を完成させた。ロボットの活用と機械加工工程の自動化を進め、主力とする二軸せん断式破砕機用の刃物製作や使用済み刃物の再生事業の能力を大幅に引き上げた。新工場は敷地面積約9400平方メートル、建物面積約5200平方メートルで、これまで二軸せん断式破砕機用の刃物製作していたトモエプラント（兵庫県三木市）や本社工場（同）の一部工程を新工場に集約。今年4月からの本格稼働を開始している。

# 近畿工業 刃物新工場が完成 加工工程自動化を推進

近畿工業は1948年に兵庫県加古川市で創業。二軸せん断式破砕機の国内トップメーカーで、発売開始から30年で2000台以上の販売実績を持つ。15年に業界初となる工業系雑品処理に特化した「スーパージュレッタ―」、17年には自動車電装用モーター（ワイパーモーターやパワーウインドウモーターなど）、小型工業用雑品、小型家電、家電4品目、不燃粗大ごみなど幅広い品目を処理対象物とした「V-BUSTER」の販売を開始するなど、金属リサイクル設備の開発にも注力している。

――2019年度の部門の業績の要点を。  
「特に鉄鋼原料を扱う資源第一本部が、石炭の価格下落の影響で苦戦した1年だった。部門全体では18年度が685億円の連結純利益だったが、19年度の実績が432億円。化学品を除くと18年度が486億円で対して2